

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	
			施策の小項目名	—	
主な取組	さとうきび生産対策			実施計画記載頁	333
対応する主な課題	②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。また、優良種苗による安定生産を図るため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の安定生産を図る。						
実施主体		共同利用機械等の整備				
担当部課【連絡先】		さとうきび優良種苗の安定生産				
農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 さとうきび生産総合対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	82,434	68,936	96,737	102,760	90,235	78,620	県単等	○H30年度: 12市町村44地区の高性能農業機械(①ハーベスタ:22地区②トラクタ等栽培管理機:14地区③管理機のみ:8地区)導入に対し助成した。 ○R元(H31)年度: 5市町村12地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画(H31.3時点)※今後、地区数等は増加する見込
予算事業名 種苗対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	40,582	43,641	47,059	46,380	47,345	74,293	県単等	○H30年度: 原原種苗133万2千6百本を確保し、4,442aの原種ほを設置した。また、種苗に関する展示ほを3地区計223a設置した。 ○R元(H31)年度: 市町村等要望の原原種苗数を確保し、原種ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	共同利用機械等の整備(地区数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17地区	17地区	22地区	40地区	34地区	—	100.0%	137,580	順調	<p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した34地区に対して導入経費を助成(補助率:11.328%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほの設置を委託した。</p>
活動指標名	さとうきび優良種苗の安定異性さん(原種ほ設置面)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,896a	3,121a	3,572a	3,153a	3,194a	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、各地区ごとの県補助率は上限20%のところ相対的に低下したものの、地区数は直近4年の平均値(24地区)を上回った。市町村等が要望した面積(3,194a)の原種ほを設置しており、計画は順調に進捗している。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業概要と併せて高性能農業機械協議会設立及び導入利用計画策定等を促す説明会(市町村及びJA対象)を開催する。</p> <p>②上記協議会等において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。</p> <p>③9月中に委託料の単価を提示出来るよう、9月時点の最新の積算根拠を用いた単価を算出する。</p>						<p>①JAと行政の意見交換会及びさとうきび増産にかかる会議等において、左記の事を関係機関に働きかけた結果、久米島町及び石垣市において新たに導入利用計画が策定され、併せて協議会の設立に向けた取組があった。</p> <p>②各協議会等において、ハーベスタ収穫後のほ場の株出管理推進が取組まれたが(展示ほ設置等)、生産者の高齢化、今後も適期管理→増収という好循環確立に向けて引き続き取組が必要である。</p> <p>③9月時点の積算根拠を用いた委託単価を算出し、市町村へ提示した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・生産者の高齢化、オペレータ不足等の課題をクリアできたとは言えず、適期管理→増収という好循環確立に向けて更なる取組が必要である。

○外部環境の変化

・収穫の機械化進展※に伴い、生産性維持向上のため、株揃・深耕・有機物投与等の管理作業が重要度を増した。※機械収穫率:31.9%(H13)→76.0%(H29)
・品種構成に偏りのある地域が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・比較的高額な高性能農業機械の共同利用に当たって、地域の合意及び効率的・計画的な導入のため、協議会等の設置及び中長期的な導入利用計画の策定が望ましい。
・労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
・新品種等の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。



4 取組の改善案(Action)

・さとうきび増産プロジェクト会議等地域の関係機関が集う機会に、事業概要と併せて高性能農業機械導入利用計画の意義を訴え、策定を促す。
・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
・奨励品種の決定及び改廃を進め、新品種等の導入を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	
			施策の小項目名	—	
主な取組	分蜜糖振興対策			実施計画記載頁	333
対応する主な課題	②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
実施主体		分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				
県、団体等						
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2265】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		分蜜糖振興対策支援事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策(3工場)や製造合理化対策(3工場)等を実施した。 OR元(H31)年度: 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策(4工場)や製造合理化対策(3工場)等を実施する。
一括交付金(ソフト)	補助	1,752,492	1,580,503	1,304,339	1,237,212	878,937	922,828	一括交付金(ソフト)	
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	—	100.0%	878,937	順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成(3工場)、②省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(3工場)、③現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(2工場)を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 ②引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。						①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ②省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期に限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

○外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	
			施策の小項目名	—	
主な取組	含蜜糖振興対策			実施計画記載頁	333
対応する主な課題	②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。						
実施主体	県、団体等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					
		含蜜糖製糖事業者への経営安定への支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 含蜜糖振興対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援した。 OR元(H31)年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和、近代的な製糖施設の整備等の取組を支援する。
一括交付金(ソフト)	補助	3,037,661	3,839,507	4,575,892	3,599,097	3,085,457	3,648,297	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	—	100.0%	3,085,457	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	3,085,457	順調	活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図 られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の 経営安定に寄与し、進捗は順調であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>②さとうきび生産農家、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。</p>						<p>①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。</p> <p>②さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約による輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。

○外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。

・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			実施計画記載頁	333
対応する主な課題	②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体		県、団体等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄黒糖ブランド力強化対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。 OR元(H31)年度: ブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。
県単等	補助	—	—	—	—	11,968	9,993	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	4回	4回	8回	13回	—	100.0%	11,968	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内、県外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。</p>		
活動指標名	—				H30年度							<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>黒糖の販売促進活動について、昨年度を上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。</p>						<p>①沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内、県外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を行うとともに、インバウンド向け販売の拡大に向けた販売促進ツールの作成等に取り組んだ。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。
- ・沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組みが必要である。
- ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

○外部環境の変化

- ・沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。
- ・国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証			
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	1,074,357	1,060,262	1,141,053	1,222,251	—	—		○H30年度:— ○R元(H31)年度:—

様式1(主な取組)

予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 災害に強い栽培施設(平張施設)1地区、0.4haの整備を支援した。 ○R元(H31)年度: 災害に強い栽培施設(強化型パイプハウス)3地区、1.2haの整備を支援する。	
							一括交付金(ソフト)	補助		—
活動指標名	事業実施地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(平張施設)を1地区、0.4ha整備した。 今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①平成30年度からの新規事業を円滑に進めるとともに、事業効果をより高めるため、平成30年度においては、前身事業での6年間の取組について、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を通じて検証し、推進体制の再構築を図る。</p>	<p>①平成30年度からの新規事業を円滑に進めるとともに、事業効果をより高めるため、環境制御に関する講演会や前身事業の事業評価会等の場面において、前身事業での取組や今後の事業の進め方について、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を行い、推進体制の再構築を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターや産地協議会と連携して、環境制御設備に係る効果検証等の取組を強化することとしている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げる仕組みを検討する必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・環境制御設備に係る効果検証等にあたり、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有、効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体		県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】		農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】				
		技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、1地区に対し、機械整備を支援した。 〇R元(H31)年度: 事業要望調査等も参照し、生産条件の整備による園芸作物のブランド産地育成を検討していく。
							221,857	一括交付金(ソフト)	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	88,154			
予算事業名 拠点産地自走支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を3地区で実施した。 〇R元(H31)年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を2地区で実施し、生産条件の整備等は、要望調査等を踏まえた実施を検討していく。
							12,264	県単等	
県単等	直接実施	—	—	—	10,945	7,592			

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援、生産条件の整備等(地区数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	7	6	5	4	—	100.0%	95,746	順調	伊江村の島ラッキョウ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績3地区となった。 生産条件の整備については、竹富町のかぼちゃに対する機械整備を支援し、実績1地区となった。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	園芸品目産地に対する技術支援は、伊江村の島ラッキョウなどを対象に実施し、実績3地区、生産条件の整備については、竹富町のかぼちゃに対する機械整備を実施し、実績1地区となり、進捗は順調である。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
①園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。						①園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援した結果、宮古島市のさやいんげん、東村のかぼちゃについて、拠点産地を育成することができた。また、事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通した考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
・事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ることで、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。

○外部環境の変化

・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率(全体)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92%	86%	84%	85%	85% (H28)	—	100.0%	24,317	順調	<p>市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量2,410トンに対して、交付数量はトンとなり、価格差補給金額は119千円となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>出荷計画数量達成率は85%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</p>
活動指標名	価格差交付実績(重要野菜:離島) 単位:千円				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40,671	16,200	36,539	37,299	50,354	—	100.0%			
活動指標名	価格差交付実績(特定野菜:離島) 単位:千円				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28	210	1,049	751	119	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</p> <p>②野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。</p>						<p>①平成30年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、平成31年3月には供給計画の調整を2回行った。</p> <p>②年に8回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行い、平成30年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。

○外部環境の変化

・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。

・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。

・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
主な取組	水産資源の持続的な利活用			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
実施主体	沖縄県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: ①関係市場での漁獲物調査 ②標識放流(本島北部) ③産卵集群量調査(八重山) ④シラヒゲウニ加入生態調査(恩納・宜野座)
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	15,311	8,983	14,122	一括交付金(ソフト)	OR元(H31)年度: ①漁獲物調査 ②標識放流(本島北部)③産卵集群量調査(八重山)④シラヒゲウニ加入調査(恩納・宜野座)⑤公的規制への移行協議
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング調査				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	調査・会議 の実施	調査・会議 の実施	—	100.0%	8,983	順調	<p>活動概要</p> <p>八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の蜻集密度調査を6回実施した。本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ271個体に標識を付け放流した。</p> <p>本島地域では、合計7回の漁業者協議会を開催し、東部海域での新たな公的資源管理策の策定を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初計画どおりに調査・協議会を遂行したことから、達成割合は100%とした。</p> <p>保護区の効果を評価するための基礎となるデータを収集できた。また漁業者協議会等を通じて、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>① 引き続き効果調査・資源量調査を行い関係者へ情報提供すると共に、保護区の持続的な運営体制構築に向け関係者(漁業者、漁協等)と協議し、今後の運営体制(漁協資源管理規定、海区調整委員会指示、等)の方針策定を支援する。このとき、隣接する海域がある場合は、管理に当たり広域的な連携を進める。</p>						<p>① 調査で得られた漁獲量・体長組成データを、漁業者協議会での説明資料に活用した。本島東部海域では、共同7号・9号を中心にスジアラ・シロクラベラの漁獲体長制限の公的規制意向を議論したが、隣接する漁協も歩調を合わせることになり、中城湾・金武湾全域での公的規制適用へ広域化させることができた。</p> <p>八重山海域では、これまで継続してきた保護区調査の結果や、漁獲物調査のデータを用いた資源解析結果を協議会で活用し議論を進めた結果、次年度以降の公的規制適用を目指すこととなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・これまでに得られた調査研究の結果から「新たな管理策」の方針が示されたことから、今後は、これらの方針をより多くの関係者に周知し、効果的なルールとなっていくよう啓発・広報を進める必要がある。
- ・事業効果の検証するためには、資源量の経年変化を把握する必要があることから、資源量調査を継続する必要がある。

○外部環境の変化

- ・現在、資源管理対象としている水産生物は、漁業者以外にも、一般の遊漁者等によって利用されている。そのため、公平性・有効性の観点から、今後は一般も対象とした「公的規制」に移行する必要がある。
- ・現在、漁業者協議会は、一部本事業の支援により運営されているが、事業後は自立的に継続して協議する体制が必要であり、地元市町村などの支援体制の構築が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業で得られた調査結果は、遊漁者等の一般関係者等にも啓発・広報を図り、公的規制に移行する必要がある。また、公的規制へ移行させることができた管理策については、その履行状況のモニタリングや周知広報が重要である。
- ・本事業で得られたデータや知見を今後の研究や管理策に活用していけるよう、事業報告書や論文として整理しておく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・本事業で得られた調査結果については、漁業関係者へ情報提供するとともに、一般の関係者(遊漁者、ダイビング、消費者等)へもルールの周知を進めるための広報を強化する。
- ・保護効果を検証するため引き続き効果調査・資源量調査を行い、その成果情報を報告書や論文にまとめるとともに、他地域へ事例紹介や情報提供を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	128団体	129団体	134団体	133団体	137団体	—	100.0%	2,669,545	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	57,000トン	57,900トン	61,600トン	64,800トン	64,600トン	—	100.0%	平成30年度は、補助事業者である出荷団体137団体へ補助を実施し、26億6,103万円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,600トン(速報値)となり、進捗は順調である。		
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 ②関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。						①補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 ②検討会の設置に先立ち、補助対象品目の生産担当課からなる関係課長会議や関係班長会議を開催し、現事業の検証、点検を実施するなど、部内の協議に注力した。なお、検討会については31年度に設置する予定。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らが輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

○外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、平成34年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。

・関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6ヶ所	5ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	—	100.0%	144,420	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業計画のヒアリングにおいて、工程表を十分に精査する。</p> <p>②進捗調書により、引き続き県・市町村・漁協間で進捗状況の共有を図る。</p> <p>③施設整備の効果について事後評価を毎年実施・フォローする。</p>						<p>①事業計画のヒアリングにおいて、工程表の精査に努めた。</p> <p>②進捗調書により、県・市町村・漁協間での進捗状況の共有に努めたが、内容の確認に時間を要した。</p> <p>③施設整備の効果について事後評価を実施・フォローすることに努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、執行管理等のノウハウが蓄積されてなく、内容の把握に時間を要している。

○外部環境の変化

・島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・執行管理について事前に周知する必要がある。
- ・県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・事業計画のヒアリング等において、執行管理についても周知を図る。
- ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○農林水産物の安全・安心の確立	
主な取組	食品表示適正化等推進事業			実施計画記載頁	329
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
実施主体	県	巡回調査・講習会				
担当部課【連絡先】	農林水産部 流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制の普及・啓発を図った。 OR元(H31)年度: 食品表示の適正化に向けた監視・指導を行う。また、食品関連事業者等を対象に講習会を開始し、食品表示制の普及・啓発を図る。
県単等	直接実施	6,536	5,350	5,259	5,049	6,397	6,712	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:離島地区)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	105件	91件	69件	64件	89	—	100.0%	6,397	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等に対して89件の巡回調査を実施した。また、宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に関する講習会を実施した。
活動指標名	講習会の開催回数(宮古島市、石垣市)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	4回	4回	4回	4回	4回	—	100.0%	6,397	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に89件の巡回調査を実施し、離島の小規模店舗への食品表示制度への周知を図った。また、宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に関する講習会を実施し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られたことから概ね順調となった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。</p> <p>②食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。</p>						<p>①食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談対応や事業者への指導等を連携して行った。</p> <p>②受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・今後も、食品表示法関係課(3課)との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。

○外部環境の変化

・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。
・平成29年9月に食品表示基準の改正があり、全ての加工食品に対して原料原産地表示が義務化された。今後食品関連事業者への周知及び相談対応等を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。
・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。
・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施その他の必要な対応を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。
・食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	155	157	161	159	157	—	100.0%	1,097,412	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	57	56	69	54	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、一昨年の多誘殺状況を踏まえ、航空防除を追加した結果、寄主植物の移動規制にかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられない状況が続いていたが、寄主植物から寄生が確認された。
	672	314	863	769	326	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産・放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターの改修・改築に計画的に取り組む。</p> <p>②侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。</p> <p>③津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関との調整・協議を進め、連携を図る。</p>						<p>①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産・放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターの改修・改築に計画的に取り組む。</p> <p>②侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。</p> <p>③津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関との調整・協議を進め、連携を図る。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本対策においては、ウリミバエ不妊虫の大量増殖及び放飼を安定的に実施する事が大前提であるが、施設の老朽化が著しいことから、施設の修繕・改築等を計画的に実施し、不妊虫放飼を継続する必要がある。

・本県では、毎年ミカンコミバエが誘殺されているが、関係機関との連携を強化しており、緊急防除件数ゼロを達成している。現状の体制を維持する事が重要である。

・津堅島のアリモドキゾウムシの根絶確認を行うため、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など、根絶に向けた取り組みを行う必要がある。

○外部環境の変化

・改築等の工事実施に際して、入札不調等により整備の遅れが生じている。

・本県は、ウリミバエ及びミカンコミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い。そのため、飛来による侵入に常に脅かされている。近年、海外観光客の増加が著しく、侵入リスクはさらに高まっている。

・アリモドキゾウムシの根絶確認を行っていたが、寄主植物への寄生が確認された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、計画の翌々年の整備を基本とするなど、状況の変化に対応できるようにする必要がある。

・侵入リスクの高まりに対して、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。

・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶に向けて、関係機関との連携を図りつつ、調査及び防除体制の見直しを行うとともに、住民らに対する説明を徹底する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、関係課との連携を密にし、状況の変化に対して速やかに対応する。

・調査用トラップを管理している市町村との連携強化により、侵入発見精度の維持を図る。

・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、防除及び調査を継続しつつ、関係機関との調整・協議による連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○農林水産物の安全・安心の確立	
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		防疫資材の整備				
		防疫実働演習の実施(2回/年)				
実施主体	沖縄県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 家畜衛生技術指導事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市及び宮古島市で各1回開催した。 OR元(H31)年度: 防疫実働演習を八重山地域及び宮古地域で各1回行う。
各省計上	直接実施	11,199	7,250	7,762	7,586	8,459	8,461	各省計上	

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: OR元(H31)年度:
		—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	2	2	2	2	100.0%	8,459	順調	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、速やかな防疫対応を行うため、4半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫、アフリカ豚コレラや高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発しており、平成30年度は国内でも豚コレラが岐阜県、愛知県において発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持し、計画進捗は順調である。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。						①四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。 ②管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を2回実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・本県に近接するアジア諸国等では、断続的に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが発生しており、県内への人やモノの流入が増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	かんがい排水事業			実施計画記載頁	334
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体	国、県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: カンジン3期地区(久米島町)他8地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 OR元(H31)年度: カンジン3期地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
水利施設整備事業(交付金事業)									
一括交付金(ハード)	直接実施	—	1,954,215	1,467,572	1,563,937	1,053,593	1,815,004	一括交付金(ハード)	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 福地地区(宮古島市)他19地区にてかんがい施設整備を実施した。 OR元(H31)年度: 福地地区(宮古島市)他24地区にてかんがい施設を整備する。
水利施設整備事業(補助金事業)									
内閣府計上	直接実施	7,320,613	3,601,839	4,767,278	3,897,264	3,937,711	6,076,732	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	153.9ha	101.0ha	88.2ha	157.6ha	91.8ha	—	100.0%	4,991,304	順調	活動概要 カンジン3期地区(久米島町)他8地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他19地区にてかんがい施設整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を91.8ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。
活動指標名	農業用水源施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区、市町村との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区、市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。						①久米島町や宮古島市等において、地元市町村・土地改良区・各地区推進協議会(受益者代表)・受益者を対象に説明会や調整会議を開催することで、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題を共有し、事業実施主体のみでなく、事業関係者一体となり、議論し、早期の合意形成を図ることで、円滑な事業実施につながった。 さらに、県出先機関を対象に事業執行ヒアリングの実施や計画変更要因分析シート作成を行うことにより、事業執行上の問題点を要因分析した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施地区の問題・課題について共有したが、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理する必要がある。

○外部環境の変化

・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題が表面化することがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理し、明確に(見える化)する必要がある。

・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。

・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。 OR元(H31)年度: 南帆安地区(与那国町)他4地区にて区画整理等を行う。
一括交付金(ハード)	直接実施	272,706	624,872	753,246	654,718	699,835	499,000	一括交付金(ハード)	

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 魚口地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。 OR元(H31)年度: 魚口地区(宮古島市)他8地区にて区画整理等を行う。
内閣府計上	直接実施	826,923	852,664	812,246	852,110	1,097,317	1,355,000	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11.1ha	31.4ha	33.8ha	39.7ha	39.7ha	—	100.0%	1,797,152	順調	活動概要 魚口地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。 南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 区画整理を順調に行い、ほ場を39.7ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。						①宮古島市や与那国町等において、地元市町村・土地改良区・各地区推進協議会(受益者代表)・受益者を対象に説明会や調整会議を開催することで、地区の進捗状況及び施工範囲の確認といった情報・課題を共有し、施工範囲の受益者には作付け調整を徹底することで、円滑な事業実施につながった。 さらに、県出先機関を対象に事業執行ヒアリングの実施や計画変更要因分析シート作成を行うことにより事業執行上の問題点を要因分析した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施地区問題・課題について共有したが、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理する必要がある。

○外部環境の変化

・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題が表面化することがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理し、明確に(見える化)する必要がある。

・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないよう、前年度の測量設計の段階で問題・課題の洗い出し、是か非の返事を徹底化し、末端までの受益者の疑問が残らないようにする必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。
・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	農地保全整備事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		承排水路及び防風施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
農地保全整備事業費							当初予算額		主な財源	OH30年度: 旧幕下第3地区(南大東村)他8地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設を整備した。 OR元(H31)年度: 旧幕下第3地区(南大東村)他7地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設を整備する。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額				
一括交付金(ハード)	直接実施	609,754	545,242	480,575	259,540	370,982	1,069,288	一括交付金(ハード)		
予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
団体営農地保全整備事業							当初予算額		主な財源	OH30年度: 田名東部地区(伊江村)他8地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。 OR元(H31)年度: 田名東部地区(伊江村)他6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行う。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額				
一括交付金(ハード)	補助	1,163,054	633,502	523,538	437,773	318,282	365,032	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備 (上段:県営 下段:団体営)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	11地区 (19地区)	11地区 (20地区)	13地区 (15地区)	12地区 (13地区)	9地区 (9地区)	9地区 (9地区)	100.0%	689,264	順調	18地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。(県営9地区・団体営9地区)		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	18地区において、排水施設及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができたことから、取組は順調である。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。						①工事を計画的に進めるため、年2回のヒアリングを含め、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んだ結果、計画変更地区はなかった。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

○外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。
- ・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	ため池等整備事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	ため池等整備事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	193,229	122,458	90,888	104,220	13,599	132,420	一括交付金(ハード)	○H30年度: 谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。 ○R元(H31)年度: 谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	1地区	1地区	1地区	1地区	—	100.0%	13,599	順調	谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。 市町村へのため池の管理委託に向けた現場確認等を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。 ②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。						①ため池を適正に管理するため、台風時期前に、ため池の緊急点検を実施した。 ②他機関が実施する技術研修等の各種研修に参加し、農林水産省や全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、関係機関と情報を共有した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

○外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。
- ・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	22.0ha	—	—		2,634,869	順調	平成30年度は、かんがい施設整備65.3ha及びほ場整備35.2haの実施に対する補助を行った。
活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41.3ha	64.9ha	34.4ha	116.0ha	65.3ha	—	100.0%			
活動指標名	ほ場整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60.5ha	60.0ha	60.5ha	56.0ha	35.2ha	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成30年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4～9月)に事業着手できるよう支援する。</p>								<p>①各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区21地区において、上半期(4～9月)に事業着手した。また、本年度以降の整備箇所・整備時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各地区の事業費が大きく、地区数も多いため、人員及び専門技術者が不足しており、市町村の執行体制に課題が見られた。

○外部環境の変化

・事業実施地区が離島に多く、事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度においては、概ね9月末までに事業着手したが、繰越地区がでた。そこで、受注業者や資材の確保の課題を解消し、7月末までの事業着手を目指す。そのため、今まで年度初めに複数回行っていったヒアリング内容を見直し、一度に効率的に行うことにより市町村の執行作業時間を確保する。



4 取組の改善案(Action)

- ・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成31年度においては各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。
- ・各市町村が7月までに事業着手できるよう支援し、受注業者や資材の確保を行える体制づくりを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などにに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部畜産課 【098-866-2269】				
		草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)									
一括交付金(ハード)	補助	66,933	33,999	54,584	223,304	193,529	71,207	一括交付金(ハード)	○H30年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、農業用施設等のハード整備を1地区にて実施した。 ○R元(H31)年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施する。
畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)									
内閣府計上	補助	210,927	236,013	131,978	96,814	166,246	396,545	内閣府計上	○H30年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤に係る草地測量試験等を2地区にて実施した。 ○R元(H31)年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100%	359,775	順調	竹富町2地区、久米島町1地区の計3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					平成30年度計画値の2地区に対し3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施したことから、進捗状況は順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。						①事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業予定箇所の森林開発許可申請の協議について地元調整に時間を要している。

○外部環境の変化

・工事に係る技術者不足が問題となっており、入札時期が遅れると対応出来る業者が限られてくるため、入札不調等が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林開発許可申請については、時間の短縮を図ることは困難であるが、許可後、速やかに工事に着手出来るよう公社と適宜スケジュール管理を行う。
・早期の工事発注に努め、順調に工事を遂行できるよう、関係機関との密なスケジュール調整を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	治山事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。						
実施主体	県	防風・防潮林の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		治山事業費(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
内閣府計上	直接実施	522,453	414,484	401,562	314,515	292,867	435,303	内閣府計上	○H30年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.66ha行った。 ○R元(H31)年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.48ha行う。		
予算事業名		治山事業費(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
一括交付金(ハード)	直接実施	278,919	309,814	197,907	179,880	169,913	252,770	一括交付金(ハード)	○H30年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等0.06haを行った。 ○R元(H31)年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.05ha行う。		

様式1(主な取組)

活動指標名	防風・防潮林整備面積(ha)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2.5	3.2	1.54	1.61	0.72	—	100.0%	462,780	順調	<p>活動概要</p> <p>季節風・台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。</p> <p>離島8地区において、0.72haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。</p> <p>また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。</p>
活動指標名	防風・防潮林保育面積(ha)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37.6	45.2	36.6	35.3	30.0	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。</p> <p>近年、台風の襲来数が少なく、防風・防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。</p> <p>そのため、防風・防潮林整備面積は計画目標に達していないが、整備後の保育により成長した防風・防潮林の効果として、背後の民家や畑の保全が図られる。</p>
活動指標名	山地災害対策箇所				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	3	1	2	1	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。</p> <p>・防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。</p>						<p>① 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村当へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。</p> <p>② 発注時期を早め、年度内完了に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定及び施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。

○外部環境の変化

・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
・地元からの要望があっても、事業採択要件に合致しないため、実施不可となる事がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関との調整及び他法令の事前手続を実施する必要がある。
・事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。
・防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	造林事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		無立木地への造林や複層林整備の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 造林奨励費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 人工造林及び樹下植栽を15.23ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 ○R元(H31)年度: 人工造林及び樹下植栽を14ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。	
内閣府計上	補助	290,826 (139,321)	256,517 (77,496)	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,959	229,009	内閣府計上		
予算事業名 県営林造成費(補助事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 人工造林及び樹下植栽を0.24ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 ○R元(H31)年度: 人工造林及び樹下植栽を0.7ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。	
内閣府計上	委託	30,948	54,183	42,230	26,754	62,710	60,863 (4,596)	内閣府計上		

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 人工造林0.5ha実施した。	
一括交付金(ハード)	補助	9,369	8,572	10,408	4,121	1,247	0		〇R元(H31)年度: 事業実施なし。	
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。	
県単等	委託	0	1,098	756	100	1,501	1,998	県単等	〇R元(H31)年度: 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。	
活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	15	17	17	16	—	100%	301,417	順調	無立木地への造林や複層林整備を15.97ha実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
離島地域の実績値は、県全体の造林等面積の約60%を占めており、順調に造林が行われた。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。										

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄に適した資源循環型施業について、早生樹種の植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。</p> <p>②市町村等の事業主体に、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がることをより理解してもらうために、造林指針の改正案の作成に取り組む。</p>	<p>①早生樹種について、市町村等の事業主体へ情報提供を行った。</p> <p>②県担当者、普及員及び研究センターとで会議等を行い、造林指針の改正方針を決定し、事業実施基準等の明確化等を改善することとした。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。 ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島市町村は、限られた土地面積であるため土地利用の観点から森林率の大きな向上は望めないが、複層林化を図り、公益的機能を強化する必要がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。 ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。 	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。 ・市町村等の事業主体に造林事業に対する認知が広がるよう造林事業実施基準を策定する。 ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、沖縄県森林作業道作設指針を制定し、森林作業道を補助に導入できる体制を整える。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	水産物生産基盤整備事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6地区	6地区	4地区	4地区	2地区
		整備地区数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	水産生産基盤整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:6地区(南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区)で漁港施設を整備した。 ○R元(H31)年度:7地区(南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区)で漁港施設を整備する。
内閣府計上	直接実施	2,624,870	2,365,152	2,545,401	2,097,284	2,209,460	1,578,062	内閣府計上	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	7地区	6地区	6地区	6地区	6地区	100.0%	2,209,460	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 取り組みの効果として、南大東漁港の完成に伴い、全面的に供用が開始されたことで、地元のみならず県内外の漁船の安全操業と水産業振興が期待される。また、その他漁港においては、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。</p>						<p>①関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	漁村地域整備交付金			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		4地区	3地区	2地区	2地区	1地区
		整備地区数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
漁港環境施設、集落排水施設や水産物直売所等の地域資源利活用施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 漁村地域整備交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤の整備や就労環境改善のための防風柵等を整備した。 OR元(H31)年度: 伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための航路しゅんせつや就労環境改善のための防暑施設等を整備する。
一括交付金(ハード)	補助	850,720	761,515	500,409	355,176	232,828	520,993	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7地区	6地区	5地区	3地区	3地区	3地区	100%	232,828	順調	伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤の整備や就労環境改善のための防風柵等を整備した。		
活動指標名	—				H30年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。</p>						<p>①養蚕要求や事業実技に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかにを行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。

○外部環境の変化

・漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。

・台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。

・各漁港の実状に応じて、台風等荒天時の風に対応した施設の整備を推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。

・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	農業基盤整備促進事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。						
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業基盤整備促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,156,547	124,857	0	0	20,000	131,875	内閣府計上	OH30年度: 仲原西地区(宮古島市)他2地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。 OR元(H31)年度: 仲原西地区(宮古島市)他3地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。

予算事業名 農業基盤整備促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	1,021,620	850,111	704,778	604,607	588,466	1,334,789	一括交付金(ハード)	OH30年度: 南大東第2地区(南大東村)他14地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。 OR元(H31)年度: 南大東第2地区(南大東村)他17地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(地区数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18地区	15地区	11地区	15地区	18地区	—	100.0%	608,466	順調	18地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			—	—	—
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。
- ・平成29年度以降より法手続きが必要かつ予算規模が大きい地区が増加したことから、地区全体としての課題の早期発見とともに解決に向けた問題の整理が必要である。

○外部環境の変化

- ・農家要望等による設計変更や工事工期の確保が課題である。
- ・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な工事期間の確保のため、補助金事務処理期間の効率化を検討する。
- ・地元市町村及び関係課との連携を強化し、事前に地区の問題・課題点を把握する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
- ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資な無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上 畜舎整備			
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		施設設計及び施設整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄離島型畜産活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 宮古島市における実施設計が完了した。 OR元(H31)年度: 宮古島市における建築工事及び多良間村における実施設計予定。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	11,120	114,115	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	畜舎整備数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施設計1件	実施設計1件完了	100.0%	11,120	順調	平成31年度の建築工事に向けて、平成30年度において実施設計工事を完了した。 事業主体が行う賃貸式集合畜舎の実施設計費について一部補助した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—			平成31年度の建築工事に向けた実施設計工事が滞り無く完了しており、計画通りに進捗している。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・賃貸式集合畜舎の整備という、今までに無い新しい事業内容であるため、事業を進める中で、施設のレイアウトや用地の確保など様々な課題が出てきている。

○外部環境の変化

・各事業実施主体(市町村)において、建築予定地の確保(契約等)が難航している。
・各事業実施主体(市町村)において、事業参加希望農家の把握が低調。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を進める中で発生した課題について、他の事業実施主体との情報共有が必要。
・事業を円滑に進めるため、建築予定地の事前の確保が必要。
・今以上に事業参加希望農家への周知、並びに正確な事業参加希望農家数の把握が必要。



4 取組の改善案(Action)

・事業を円滑に進めるため、事業を進める中で発生した課題について、事業実施前の他の市町村へ情報提供する。
・市町村等の関係機関と用地確保や希望農家数などの諸課題に対する調整回数を増やし、早期解決に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	〇フロンティア型農林水産業の振興	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	—	—	10,418	3,041	7,551	県単等	○H30年度:活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施した。 ○R元(H31)年度: グリーン・ツーリズムホームページの情報を充実を図るとともに、活動団体の連携の強化と品質向上のための研修会を実施する。
予算事業名		沖縄の農家民宿一期一会創造事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	20,494	13,459	7,270	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 沖縄の特色ある資源を活かした農家民宿のスタイルの確立に必要な調査、試行の取り組み等を一体的に行った。 ○R元(H31)年度: 設定された農家民宿スタイルの調査等を実施し、3カ年で得られた結果を取りまとめる。

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		9.9万人	10.6万人	11.0万人	11.6万人 (H29年実績)	11.6万人 (H29年実績)	11.2万人	100.0%	16,500	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①グリーン・ツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークと連携した対応を行う。</p> <p>②グリーン・ツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。</p> <p>③農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。</p>						<p>①グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにおいて、共通する推進上の課題等について調整、検討した。</p> <p>②沖縄県グリーン・ツーリズムホームページのリニューアルについて、グリーン・ツーリズム活動団体の組織(沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク)で検討した。</p> <p>③農家民宿の受入の大半を修学旅行生が占めているが、その他の大人の農家民宿に関心のある団体が多く、それに向けた取り組み、実証をすることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・グリーン・ツーリズム活動団体のネットワークにて、安全安心の受入体制整備のための取組を進めているが、地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保も厳しいため、地域連携による受入が必要である。
- ・委託事業の中で、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するための試行を行うに当たり、公募で実施地域の選定を行い再委託しているが、採用された1つの取組のみでは「沖縄の特色を活かしたスタイル」を確立することは困難な状況である。

○外部環境の変化

- ・住宅宿泊事業法(民泊新法)が成立し、多様な民泊が台頭している中、農村の魅力を伝える沖縄らしい農家民宿として差別化を図る必要がある。
- ・バス運賃の値上げなどにより、離島・北部地域の農家民宿における修学旅行の受入が減少傾向になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」の活動を通じた対策が必要である。
- ・効率的・効果的に、幅広くスタイルの検証ができるような仕組みを検討するとともに、ホームページを活用して沖縄らしい体験交流プログラム等、魅力的な情報を発信していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。
- ・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興	
			施策の小項目名	○フロンティア型農林水産業の振興	
主な取組	アグリチャレンジ起業者育成事業			実施計画記載頁	335
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向け				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
実施主体	県	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2880】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	アグリチャレンジ普及推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
県単等	直接実施	8,013	6,862	5,237	—	—	—	県単等	○R元(H31)年度: —	
予算事業名	アグリチャレンジ起業者育成事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農産加工等の研修会・講座等を回開催。新商品開発の支援を行い、加工機材を導入する起業者へ補助金の交付を行った(1件)。	
県単等	直接実施	—	—	—	6,551	10,939	9,372	県単等	○R元(H31)年度: 農産加工等の研修会・講座等を開催する。新商品開発支援を行う。加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	10,939	順調	活動概要 農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を10回実施した。また、石垣市において加工機材の整備支援を1件行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた。 結果として、2名の新規起業者が育成され、11品の新商品開発を支援したことから、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①他産業の事業者とマッチングを行うことで販路開拓を支援しつつ、加工技術及び販路開拓手法等の研修会を開催することで、新規起業農家の育成及び新商品開発を支援する。						①すでに起業している農業者及びこれから加工に取り組みたいと考えている農業者向けに、専門家を招き販路開拓に関する研修会を1回開催した。また、新商品開発支援を行ったことで、11 件の商品が開発され、2名の新規起業者が育成された。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について依然として課題がある。

○外部環境の変化

・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、県内商品の需要は拡大している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・新商品開発や加工技術の向上等、農家が起業する上で必要な知識について学ぶ機会を作るため、講座や研修会を開催する。また、小規模経営の起業者向けに、起業者の実情に合わせた販路拡大支援を行うため、民間事業者へ委託し、継続した支援を行う。